

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、

付で国際予備審査機関が受理したもの  
 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、

付で国際予備審査機関が受理したもの  
 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、

付で国際予備審査機関が受理したもの  
 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること)  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること)  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

## 新規性 (N)

請求の範囲 1-7, 15-18 有  
請求の範囲 8-14 無

## 進歩性 (IS)

請求の範囲 1-7, 15-18 有  
請求の範囲 8-14 無

## 産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-18 有  
請求の範囲 無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: JP 2000-23637 A (株式会社愛媛柑橘資源開発研究所) 2000.01.25  
文献2: JP 2000-136181 A (生物系特定産業技術研究推進機構) 2000.05.16  
文献3: JP 7-215849 A (エーザイ株式会社) 1995.08.15  
文献4: JP 10-36256 A (山口 正義) 1998.02.10  
文献5: US 5935996 A (Taishi Foods Company Ltd.) 1999.08.10  
文献6: JP 10-218767 A (株式会社ニッショー) 1998.08.18  
文献7: JP 10-279492 A (静岡県) 1998.10.20  
文献8: JP 2000-191526 A (株式会社丸美屋) 2000.07.11  
文献9: WO 99/23587 A2 (CEREP) 1999.05.14

## &lt;請求の範囲8-14&gt;

請求の範囲8-14に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1より新規性及び進歩性を有しない。

文献1には、 $\beta$ -クリプトキサンチンを含む食品が記載されており、同請求の範囲に記載の「骨疾患の予防・治療用」なる特定では、食品・飼料として文献1に記載された発明と同請求の範囲に係る発明とを区別することはできない。  
出願人は、2004年4月21日付答弁書において、請求の範囲8-14に係る発明は、「骨疾患の予防・治療用」とすることを構成要件とする用途発明であって、文献1に記載された発明とは相違する旨主張する。しかしながら、末尾が「…食品」のような食品分野に属する発明については、「骨疾患の予防・治療用」といった用途の有無に拘わらず、同成分からなる食品がすでに公知である場合食品発明としては区別することができないとして新規性が否定されるのが通常である。よって、かかる出願人の主張には承服しかねる。

## &lt;請求の範囲1-7、15-18&gt;

請求の範囲1-7及び15-18に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性及び進歩性を有する。  
特に、 $\beta$ -クリプトキサンチンを有効成分とする骨形成促進剤及び $\beta$ -クリプトキサンチンをリード化合物とする骨形成促進又は骨疾患に対する予防・治療のための有効成分をスクリーニングする方法については、最も関連のある先行技術文献であると認められる文献1-9の何れにも開示されていない。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
--------------	------------------	------------------	------------------------------

JP 2002-338485 A  
(飯塚 英子)  
[E, X]

27. 11. 2002

22. 05. 2001

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--